

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報産業振興室	関係部課室	企画部情報政策課, 産業経済部新産業振興課
------	-----	-------	------------	-------	-----------------------

政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成
------	------------	-----	-----------------

施策番号	2	施策名	産業の情報化、情報産業等の集積促進
------	---	-----	-------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:情報サービス産業企業数 達成度 C
 ・(達成状況の背景)本指標の出典は「特定サービス産業実態調査」であるが、この調査は悉皆調査ではなく抽出調査によるもので、県内の企業数を純粋に捉えたものでなく達成度を判定する上で誤差が生じている。
 < 特定サービス産業実態調査と 全数調査である事業所・企業統計調査との比較 >
 全国の事業所数 H8: 6,297 51,966、H16: 7,110 41,471、比率: 13.1%増加 20.2%減
 ・(達成度から見た有効性)達成度は仮目標を大きく下回っているが、全数調査である「事業所・企業統計調査」によると、全国、特に首都圏(東京、神奈川)以外での事業所数の減少に対し、本県では事業所数の増加傾向が見られ、概ね有効と認められる。
 < 「事業所・企業統計調査」H8、H16の比較 > 全国:20.2%減、首都圏以外:33.5%減、本県:566 671 18.6%増

【県民満足度(政策)から】概ね有効
 ・満足度は50点と「やや不満」を示しているものの、満足度60点以上の回答者の割合は38.9%であり、有識者の満足度も60点と高いことから、概ね有効と考えられる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・上記のとおり、本県の事業所数は、全国での大幅な減少の中、増加傾向を示しており、施策の有効性が認められる。
 ・本県のIT産業の売上高(113,509百万円)は、同じ政令市を抱える福岡県(284,717百万円)、北海道(215,973百万円)に大きく及ばない状況にあり、効率的な事業の推進によりさらなる創出・育成を図る必要がある。

【総括】
 ・有識者の満足度は高く、社会経済情勢を示すデータからも一定の有効性は認められると言えるので、概ね有効と判断する。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	ITベンチャー支援事業	6	重	南東北ITビジネス集積促進支援事業
2	主	情報通信関連企業立地促進奨励金	7		
3	主	東北テクノロジーセンター運営事業	8		
4	主	新分野・技術等開拓支援事業(再掲)	9		
5	主	ベンチャー育成ファンド組成事業(再掲)	10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国、市町村、民間団体との役割分担】適切
 ・(国)[e-Japan戦略]の後継計画である「IT新改革戦略」や「u-Japan構想」、等の計画を策定し、IT技術の利活用の促進を図っている。
 ・(県)「みやぎ情報産業振興プロジェクト」、「宮城県IT戦略推進計画」を策定し情報産業の育成を図っている。
 ・(市町村)総務省のビジネスモデル地区にITアベニュー地区(仙台駅東口周辺)を申請し、指定を受けている。
 ・(民間団体):南東北における新規ITビジネス集積実現に向けて民間主導の推進機構を設立。
 ・本施策に係る事業群は、上記の各役割の上に実施されるものであり適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・産業の情報化及び情報産業等の集積促進に必要な不可欠な事業であり適切である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的、対象者に応じて事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・今後の市場性・成長性が見込まれる分野における、県内企業への支援(企業サポート、人材育成、立地企業の流出防止)と県外からの企業誘致により構成されており、適切である。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 概ね適切
 ・満足度は50点と低調だが、重視度は70と高い。県民がこの施策に満足していないことは確かである。前年より乖離が大きくなったことから県民が感じている必要性は高い。

【総括】
 ・施策目的、県の役割、事業体系、社会情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。

施策番号	2	施策名	産業の情報化、情報産業等の集積促進
------	---	-----	-------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【施策満足度から】概ね有効
 ・施策満足度は50点であり、満足度60点以上の回答者の割合が38.9%程度である。一方、学識者等や市町村職員等の満足は下がっていないため、概ね有効と考えられる。

【政策評価指標達成状況から】概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・数字自体は低下しているものの、これは厳しい景気動向と抽出調査によることが原因であり、総合的に判断すると概ね有効であると言える。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・本県のIT産業の事業所数(392)及び従業者数(11,661人)は、同じ政令市を抱える福岡県の事業所数(1,069)従業者数(27,443人)、北海道の事業所数(850)従業者数(18,636人)に大きく及ばない状況にあり、効率的な事業の推進によりさらなる創出・育成を図る必要がある。

【業績指標推移から】有効
 ・情報通信分野の立地企業も増加し、テクノロジーセンターの研修受講生の数も増加している。

【成果指標推移から】有効
 ・この成果指標の数に入らないコールセンターの新規雇用者数も、増加している。また、東北テクノロジーセンターの受講者満足度も高い。

【総括】
 ・政策評価指標の判定値は、経済産業省が売上高等の経年変化等を把握することを目的に実施している「特定サービス産業実態調査」の数字で抽出調査によるもので、県内の企業数を純粋に捉えたものでない。今回は厳しい景気動向を反映し数字が悪化しているが、有効性が乏しいとは一概には言えない。
 ・施策満足度は低調だが、多くの政策指標は施策の目指す方向へ推移しており、業績指標、成果指標では一定の施策の効果がみられることから、事業群は「概ね有効」と判定する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・数字自体は低下しているものの、これは厳しい景気動向と抽出調査によることが原因であり、総合的に判断すると概ね効率的と言える。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】課題有り
 ・本県のIT産業の事業所数(392)及び従業者数(11,661人)は、同じ政令市を抱える福岡県の事業所数(1,069)従業者数(27,443人)、北海道の事業所数(850)従業者数(18,636人)に大きく及ばない状況にあり、効率的な事業の推進によりさらなる創出・育成を図る必要がある。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的
 ・ほとんどの事業で概ね効率性は維持していると言える。また、コールセンターの立地等により雇用が大幅に増加するなど事業費以外の面での効果があり、全体的には概ね効率的であると言える。

【総括】
 ・満足度、政策評価指標等の各種データは、概ね施策の目指す方向に進んでおり、事業群は概ね効率的に実施されていると判断できる。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

・事業群の設定、有効性、効率性ともに、概ね合格水準に達していると判断できる。

政策整理番号 36

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報産業振興室	関係部課室	企画部情報政策課, 産業経済部新産業振興課
政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	2	施策名	産業の情報化、情報産業等の集積促進		

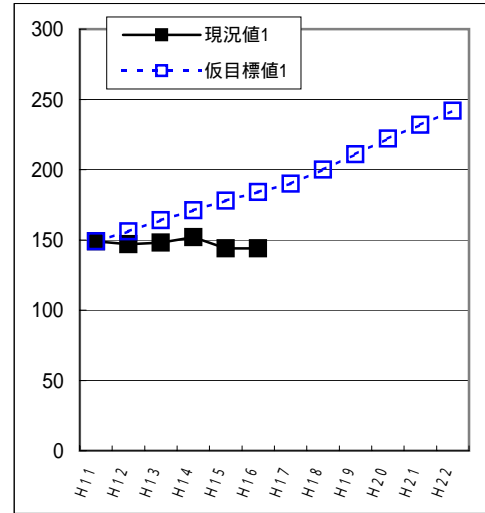
活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	H15	H16	H17
						事業費(千円)		
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 ⁻²)		
1	ITベンチャー支援事業 H15で終了 【情報産業振興室】	0	IT関連ビジネスの起業家	IT関連の起業家を支援することにより、IT関連ビジネスの創出、それによる産業の集積の促進を図る。	認定者数	16 12,287 1.3E-03	0 0 0	0 0 0
2	情報通信関連企業立地促進奨励金 【情報産業振興室】	110,269	IT関連企業	本県に立地するIT関連企業への初期投資負担を軽減することにより、立地を促進する。	交付企業数	1 7,529 1.3E-04	3 129,957 2.3E-05	3 110,269 2.7E-05
3	東北テクノロジーセンター 【情報産業振興室】	5,000	IT関連技術者	受講者ニーズ、企業ニーズを踏まえた研修事業を中心に、応用実践力を備えた高度IT技術者を育成する。	受講者数	221 5,000 4.4E-02	160 5,000 3.2E-02	186 5,000 3.7E-02
4	新分野・技術等開拓支援事業(再掲)【新産業振興課】	6,579	企業	新成長分野へ進出しようとする中小企業に助成した。	補助企業数	4 23,850 1.7E-04	4 23,054 1.7E-04	2 6,579 3.0E-04
5	ベンチャー育成ファンド組成事業(再掲)【新産業振興課】	0	ベンチャー企業	ベンチャーファンドの組成	ファンド組成数	1 50,000 2.0E-05	1 200,000 5.0E-06	0 0 0
6	南東北ITビジネス集積促進支援事業 【情報産業振興室】	2,000	IT関連企業	南東北3県の企業で組織する東北ITクラスター・イニシアティブの運営経費の一部を負担	タスクフォース数			4 2,000 2.0E-03
7	[]							
8	[]							
9	[]							
10	[]							
	[]							
	[]							
	事業費合計	123,848						

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報産業振興室	関係部課室	企画部情報政策課, 産業経済部新産業振興課
政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	2	施策名	産業の情報化、情報産業等の集積促進		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
情報サービス産業企業数 経済産業省「特定サービス産業実態調査」		事業所						
目標値	難易度	H17	190	H22	242			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H11	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
現況値 (達成度判定値)	149		149	147	148	152	144	144
仮目標値				156	164	171	178	184
達成度				C	C	B	C	C

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・情報化の推進及び県内経済の活性化のためには、産業の情報化、情報産業の集積が必須である。
 ・県内事業所のIT化(パソコン等の所有率、インターネット接続率、ホームページ作成率等)の現状を指標とすることも考えられるが、施策に対する直接的なアウトプットである立地事業所数が最も適切であると考え、指標として選定した。
 ・同種の調査で事業所統計があるが、こちらは5年に1度の統計であり、スピードを要する施策の評価は、毎年度行うことが適当であることから、毎年度実施する上記調査を採用した。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移					
施策重視度(中央値、点)A	70	H16	H15	H14			
施策満足度(中央値、点)B	50	70	70	70			
かい離 A-B	20	60	57	59			
満足度60点以上の回答者割合(%)	38.9	10	13	11			
		51.9	47.8	49.6			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:C
 ・目標値の設定に当たって、参考とした通商産業省(当時)の「新産業創出環境整備プログラム」のH22年の雇用規模に基づく伸び率を採用しているが、同プログラムの雇用規模予測と現状が大きく乖離している現状では、仮目標値と現況値に差が生じている。
 ・また、当該調査の指標が抽出調査の数値であることから、数値の減少が必ずしもIT企業の減少になるとは言えない。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・達成度判定値は経済産業省の「特定サービス産業実態調査」を出典とした数字であるが、この調査は悉皆調査ではなく抽出調査によるもので、売上高等の経年変化等を把握することを主目的としたものであることから、県内の企業数を純粋に捉えたものでなく達成度を判定する上で誤差が生じている。
 ・情報産業の集積を示す直接のアウトプットであるとの認識で現指標を設定し、その目標値に関しては「高度情報化を推進する情報サービス産業の従事者数」の目標値の伸び率(年4.9%増加)に合わせて設定したものであるが、「特定サービス産業実態調査」による従業者数の推移(平成8年~平成16年で平均年1.6%増加)、悉皆調査である「事業所・企業統計調査」による従業者数の推移(同期間で年2.5%減少)と乖離が生じている。
 ・したがって、評価指標として「特定サービス産業実態調査」に替わる統計数値を検討するとともに、目標値(年4.9%増加)についても検討する。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 36

対象年度	H17	作成部課室	企画部情報産業振興室	関係部課室	企画部情報政策課, 産業経済部新産業振興課
政策番号	4 - 12 - 1	政策名	高度情報化に対応した社会の形成		
施策番号	2	施策名	産業の情報化、情報産業等の集積促進		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・政策評価指標(情報サービス産業企業数)の目標値の達成及び本県も含めた南東北3県の情報サービス産業売上高が同じ政令指定都市を抱える福岡, 北海道並の売上高とするためにも, 引き続き実施する必要性がある。
 ・情報通信分野は, 今後とも成長が期待される産業分野であることから, 産学官の連携及び役割分担の下, 県としても積極的に諸施策を展開していく必要性がある。

[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・上記により積極的に推進する施策であるが, 同種の事業の多くが「緊急経済産業再生戦略」において重点的に展開されていたことから, 本施策の構成事業としては拡充が妥当であると考えられる。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	----	----	----

[方向性の理由]
 ・ITベンチャー支援など「創出」の支援策だけでなく, 「育成」を主眼とした支援策を行う必要がある。また, 成長した企業のビジネスプランを支援し, 県内IT産業の振興とブランド化を図る。

[次年度の方向性]
 ・IT関連企業(ソフトウェアハウス, コールセンター)の集積に積極的に取り組み雇用創出を図る。
 ・地域の核となる地元企業の育成を図る。
 ・高度な技術力を有するIT人材の養成を図る。
 ・現在立地しているコールセンター事業者を引き続き県内に留め置く策として, 人材確保のための支援を行う。

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	ITベンチャー支援事業	0	廃止	H16より, ベンチャー企業から全国的な企業へと成長する段階の企業を重点的に支援する「地域中核IT企業成長支援事業(戦略事業)」を実施した。今後は, 引き続き地域の核となる成長した企業の支援をしていく。
2	主	情報通信関連企業立地促進奨励金	110,269	維持	東京事務所などと連携し, 首都圏のIT関連企業を対象とした誘致活動を精力的に行うなど現状の取組みを進めていく。
3	主	東北テクノロジーセンター運営事業	5,000	維持	受講者の満足度向上を図るため, 受講者ニーズの把握に努め, 現状の取組を進めていく。なお, 当該事業はH16より戦略事業として位置付けられている。
4	主	新分野・技術等開拓支援事業(再掲)	6,579	廃止	H17年度で事業終了
5	主	ベンチャー育成ファンド組成事業(再掲)	0	維持	H14,15年度において組成し, 原則10年間の運用期間で投資を実行する。
6	重	南東北ITビジネス集積促進支援事業	2,000	廃止	南東北3県(宮城, 山形, 福島)における新規ITビジネス集積促進に向けて, 民間主導で設置する推進機構にH17年度のみ運営経費を補助して今後は, 側面的な支援を行う。
7	重	みやぎe-ブランド確立支援事業	H18新規	維持	今後市場性の高い分野に取り組む県内IT企業のビジネスプランを支援し, 県内IT産業の振興とブランド化を図っていく。
8	重	コールセンターサポート事業	H18新規	維持	現在立地している雇用吸収力の高いコールセンター企業への留め置く策として人材確保のサポート事業を行う。
9					
10					
11					
12					
		合計	123,848		